

平成 28 年 6 月 1 日

## 都道府県会長会 飯田会長あいさつ

本日、ここ三重の地で、全国町村議会議長会都道府県会長会を開催いたしましたところ、都道府県会長並びに事務局長各位には、遠路揃って、ご足労いただき、誠にありがとうございます。

また、鈴木三重県知事、中村三重県議会議長並びに谷口三重県町村会長におかれましては、公務きわめてご多忙の折にもかかわりませず、ご臨席を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、4 月 14 日に端を発した一連の熊本地震によりまして、多くの尊い命が失われました。お亡くなりになった方々に深く哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

今般の地震は、阪神・淡路大震災に匹敵する規模であり、その凄まじい力によって、熊本県をはじめとする九州の広範囲で道路、鉄道、建物、ライフラインなどに甚大な被害をもたらし、住居を失った方々の多くは、今もなお、厳しい避難生活を余儀なくされております。

被災地では懸命な復旧作業により、徐々に日常生活を取り戻しつつありますが、被害の広域性や甚大性を鑑みれば、復興に長い歳月を要することが避けられない状況であり、財政基盤の脆弱な町村が不安なく復旧作業に取り組むためには、国の強力な支援が必要不可欠なことから、去る 4 月 25 日に、松尾副会長とともに緊急要望を取りまとめ、政府・与党に対し要請を行いました。

また、本年は東日本大震災から 5 年という節目の年でもあります。

政府はこれからの 5 年を「復興・創生期間」とし、被災地の自立につなげ、地方創生のモデルとなるような復興支援を行うとしておりますが、福島原子力発電所事故による災害地域の再生や、16 万人を超える避難者の帰還問題など、困難な課題が山積しているのが実情です。

本会といたしましては、東日本大震災並びに熊本地震において被災した町村の復興を後押しすることを最優先事項として位置づけ、被災地の現状をしっかりと把握し、真の復興に向けた活動を展開する所存でございますので、皆様方の格別のご理解とご協力をお願いいたします。

さて、平成 26 年 9 月に安倍政権の看板政策として掲げられた「地方創生」につきましては、「地方人口ビジョン」とそれを踏まえた「地方版総合戦略」策定の段階を終え、本年度から、具体的な事業を推進する新たな段階へと突入しました。

地方創生の成功なくしては、政府の掲げる「一億総活躍社会」の実現も、我々町村の永続的な発展も成し得ません。

本会では、全国津々浦々の町村が、腰を据えて地方創生の深化に向けて行動できるよう、国に対し、制度・財政の両面における継続的な支援を訴え続けて参りたいと考えております。

これらのことを踏まえ、本日の都道府県会長会の名の許に「東日本大震災及び熊本地震からの復旧・復興と大規模災害対策の確立」及び「地方創生のさらなる推進」に関する決議をご提案させていただくこととしましたので、慎重審議のうえ、満場のご採択を賜りますよう、お願い申し上げます。

これら決議のほか、本日の会議では、欠員が生じている役員の補欠選任と、平成 27 年度の事業報告及び収支決算をご提案させていただきますので、円滑な議事運営に特段のご協力をお願い申し上げ、都道府県会長会開会にあたっての挨拶といたします。